

## 村上泰亮著『反古典の政治経済学』を読む

岩井 克人

著者の村上泰亮氏は本書を公刊して一年にも満たない1993年の6月に死去された。本書は、氏が病によってむしばまれていく時間との戦いの中で忍耐強く書かれた書物であり、三十年にもわたって続けられた氏の力強い知的営為を締めくくる学問的な遺書なのである。

上下二巻をあわせて九百ページを越すこの大作がどのような意図のもとに書かれた書物であるかは、上巻下巻にそれぞれ付されている副題が余すところなく語っている。それは、「進歩史観の黄昏」(上巻)を目の当たりにしているこの二十世紀の世紀末に、まさに「二十一世紀への序説」(下巻)となるべき政治経済学の新たな枠組みを示唆することにほかならない。ちなみに本書の「序」において、村上氏は次のように述べている。「振り返ると、この三十年の間私の感じつづけてきたのは、マルクス主義的社会科学、あるいはもっと一般的にいえば、進歩主義的歴史観の優位に対する疑問であった。人間は「進歩」しつづけるという言い方はまったく不可能ではないが、それが物的世界の征服だったり、一定の社会形態への収束であるとは思われない。」

1989年から1991年にかけてわれわれは、東ヨーロッパやソヴィエト連邦において社会主義体制が崩壊してしまうという歴史的な事件を目撃することになった。進歩史観の黄昏を語ろうとする村上氏の言葉が、資本主義から社会主義への発展というマルクス主義的な歴史のシナリオを最終的に破綻させてしまったこれらの一連の出来事のもつ事実としての重みによって支えられていることは言うまでもない。しかしながら、たんにマルクス主義的な社会科学の黄昏について語るためだけであつたら、本書はこんなにも大部なものにはならなかつたらう。実際、村上氏が進歩史観という言葉を使うとき、氏はそのなかにマルクス主義的社会科学と対立しているはずの近代主義的な経済学や政治学も含めている。上で引用した文章につづけて村上氏はつぎのように語って

いる。「私がいわゆる近代経済学、本文中での表現を使えば「新古典派経済学」に強い関心をもってきた理由は、このような進歩史観への解毒剤、批判力、対抗思想としての働きにあつた」。だが、それはあまりにも専門科学的であつて、とうてい対抗思想にはなりえなかつた。それゆえ「新古典派経済学を下敷きとして何らかの思想を考えれば、それは近代の伝統に忠実になり、古典的に近代的になるのであつて、すべてを先進的か後進的か、歪みや遅れがあるかないか、といった単線的な歴史把握しかそこからえられない」と村上氏は述べることになる。

\*

では、マルクス主義的社会科学も近代主義的社会科学もともに共有している進歩史観とは、いったいどのような歴史感のことなのだろうか？ この長大な書物のどこにもその一義的な定義はあたえられていない。だがそれは、国民経済学的にいえば一七世紀以来のイギリス社会、国際関係論的にいえば同じく一七世紀以来の西ヨーロッパにおける国民国家システムを近代化の「一般モデル」と見なす歴史観と規定しておいて大過ないだろう。この一般モデルからの乖離の程度によって、この世に存在するありとあらゆる社会の遅れや歪みが測られることになるのである。

ところで村上氏によれば、近代化の一般モデルとしてのイギリスの歴史についての「通説」とはつぎの通りである。すなわち、それは「一七世紀の「イギリス革命(ピューリタン革命と名誉革命を指す)」が封建的要素を払拭して自由主義的民主政治を達成し、その成果の上に立って一八世紀末の「産業革命」が資本主義を完成し、産業化をスタートさせた」というものである。村上氏は、この発展図式のなかに二つのドグマが含まれていることに注意をうながす。ひとつは民主化を資本主義の前提条件であると見なすドグマであり、もうひとつは資本主義と産業化を同一視するドグマである。この二つのドグマを足し

あわせると、「民主化→産業化」という自由主義的な国民経済の発展図式が描きだされることになる。

だが、「イギリスという古典例の再解剖」と題された第六章において村上氏は、この「民主化→産業化」という発展図式がその本家本元であるはずのイギリスにおいてすら歴史的事実と反していることを熱く論ずることになる。まず氏は産業化と資本主義とを概念的に区別することから始める。一方の産業化とは、抽象的には自然を人間の役に立てることであり、数量的には労働者一人あたりの生産性を持続的に成長させることとして定義されている。これにたいして、他方の資本主義は、1)労働力を商品として売る賃労働者の存在、2)利潤を目的として経済活動をする営利企業の存在、3)土地や労働力をふくむ市場交換の一般化という三つの制度的な条件を満たしている経済体制として定義されている。重要なのは、産業化とは歴史的な概念であるのにたいして、資本主義とは非歴史的な経済体制の一形態であるということである。

一般にはイギリスにおいて産業化が本格的になったのは一八世紀後半のいわゆる産業革命においてであったといわれているが、近年のプロト産業化論にしたがえば、一人あたりの生産性の持続的な成長は少なくとも一七世紀にまで遡ることができるという。(最近の数量経済史的研究のなかには、産業革命そのものを否定するものさえある。)だが、いずれにせよ、イギリスの資本主義はそれよりはるかに以前から始まっていたことだけは確かだろう。たとえばA.マクファーレンは一三世紀以前に個人主義、私有財産、市場経済の発達を見だしているし、ジョン・サークスは一六世紀において大衆消費の高度化をみだしているし、P.ラスレットは一七世紀の中ごろには貴族やジェントリーや商人といった支配層全体がブルジョアの価値観に染められてしまっていたことを指摘している。これらの議論を紹介した後、村上氏は「イギリス社会は一六世紀後半に既に資本主義化していた、とはっきり言いきるべきではないだろうか」と言いきることになるのである。

もしイギリス社会において資本主義化が産業化にさきがけて成立しており、しかもその時期がピューリタン革命と名譽革命の世紀であったあの一七世紀以前であったとしたならば、「民主化→産業化」という発展図式を支えるもうひとつのドグマ——民主化こそ資本主義の前提条件であるというドグマ——も当然崩壊してしまうことになる。じっさい、村上氏は、

ピューリタン革命を資本主義の必要条件とみなす(大塚史学流に解釈された)マックス・ウェーバー＝テーゼにたいしては、逆の因果関係のほうが歴史とより斉合的であることを指摘し、またピューリタン革命をブルジョア革命と規定する階級闘争史観にたいしては、一七世紀を通じてのイギリスの社会構造の驚くべき安定性という事実をつきつけるのである。

それでは、「民主化→産業化」という発展図式が成立しないとしたら、イギリスの産業化は何によって可能になったものなのだろうか？ 村上氏は、この問いにたいして「国民国家」という答えを返すことになる。

たしかに資本主義の発達には産業化のための適切な環境を準備した。だが、産業化は資本主義の必然的な帰結ではない。いや、私的な活動の解放をもたらす資本主義とは、基本的には社会を分解してしまう強力な作用をもっている。それゆえ、その分化作用を回避するためには、ある程度の強固さをもった政治的統合が必要とされることになる。村上氏は、まさにそのような統合を可能にしたのが西ヨーロッパにおける国民国家というシステムであり、その初期的な形態が「絶対主義」にほかならないというのである。とりわけイギリスは、島国という地理的条件やローマ教会の支配からの独立さらに農村羊毛業の発達による農村と都市との格差の縮小といった要因によって、“commonwealth”という英語にこめられている国民国家の意識をどの国よりも早く絶対王政のもとで整えることができたという。

絶対主義とは国家と諸侯とのあいだの封建的契約を廃棄して国王権力を絶対化したものであり、それは伝統的権威に支えられた専制体制とは異なって、国力を現実的に向上させることによってしか支配の正統性を確保することができない。村上氏は、まさにこのような絶対主義による国力増強策の一環として、いわゆる「重商主義」を位置づける。ただしそれは貿易黒字拡大主義という意味での重商主義ではなく、フリードリッヒ・リストのいう重工主義(Industrialismus)としての重商主義である。絶対主義による重商主義政策とは、結局国家主導の「産業化」の試み、いやプロト産業化の試みにほかならないというわけである。もちろんこのような絶対王政のもとではイギリスの「民主化」は立ち遅れたが、経済的に勃興する中産階級が次第に政治的な影響力を強め、ピューリタン革命と名譽革命を通じて議会制民主主義が確立することになる。

ここに「民主化→産業化」という発展図式の矢印がまさにそのモデルとされていたイギリスにおいてもの見事に逆転され、「産業化→民主化」というもう一つの発展図式があらわれたのである。この後者の発展図式こそ村上氏が「開発主義(developmentalism)」とよぶものであり、本書の下巻はこの開発主義なる概念をめぐる展開されることになる。

\*

下巻に入ると、舞台の中心は西ヨーロッパから東アジアへと移される。たとえイギリスの歴史が通説に反して「産業化→民主化」という局面をもっていたことが明らかにされたとしても、そのことだけでは「二十一世紀への序説」という仰々しい副題をもつ下巻が書かれる必然性はなかっただろう。だが、明治維新以来の日本の開発主義的な「成功」、1970年代以降に開発主義を採用したアジア NIES の離陸、近年開発主義的な政策に転換したアセアン諸国や中国沿岸地域における産業化の急速な進展は、開発主義を近代化の一般モデルからの一時的な逸脱と見なすことをもはや不可能にさせてしまったと村上氏は主張する。新たに「開発主義の政治経済学」が書かれなければならないというのである。

それでは開発主義の政治経済学として、いったい村上氏はどのような政治経済学を構想しているのだろうか？それは、経済学的な側面にかぎって言えば、結局のところ限界費用の逓減という現象を真正面から取り入れた経済学——村上氏の言葉を使えば「費用逓減の経済学」——ということになる。古典的な自由主義の理論的な基礎は新古典派経済学によってあたえられているが、村上氏は、その新古典派経済学が通常仮定している限界費用の逓増傾向は普遍的な法則ではなく、とくに成長や開発のような長期的問題を扱おうとする場合には、限界費用の逓減傾向のほうが決定的に重要になるという。事実、ソロー以来の成長会計分析は一人あたりの生産性成長率のうち資本労働比率の上昇によっては説明できない残差項が非常に大きいことを示したが、村上氏はこの残差は限界費用の逓減傾向を考慮にいれないかぎり消えることはないとして主張する。ここに自由主義的な費用逓増の経済学と開発主義的な費用逓減の経済学という二つの経済学が対比されることになるのである。

本書で村上氏が費用逓減の経済学として提示するのは、氏が1982年に発表した「戦後日本の経済システム」という論文のなかで展開したモデルであり、

それは次のような命題を主張するものである。すなわち、限界費用逓減産業における企業間競争は需要の弾力性が十分大きくないかぎり「過当競争」におちいる可能性が高く、複数の企業の存続を保証して長期的な見地からの適切な競争を維持するためには、国家の介入によって過当競争を抑制することが正当化されるというのである。ただ、近年新古典派の内部においても、クルッグマンらが収穫逓増や製品差別化といった現象を明示的に取り入れた新しい貿易論を展開して、静学的な生産要素比率にもとづく比較優位原則を批判しているし、ポール・ローマーらが収穫逓増や研究開発を明示的に取り入れた新しい成長論を展開して、各国の経済成長率が政府の政策の違いによって内生的に影響される可能性を示唆している。(氏は前者には言及しているが、後者の存在には気がついていない。)村上氏のモデルはあくまでも競争の安定性という側面を強調している点で性格を異にしており、またその先駆性も正当に評価されるべきであるが、その部分均衡論的な手法はこれらの一般均衡論的研究の緻密さに比して迫力に欠けていることは否めない。

いずれにせよ、下巻の中心は第八章であり、そこで村上氏は章の題名となっている「システムとしての開発主義」を描きあげている。開発主義の根幹をなすのはいわゆる「産業政策」であり、それは基本的には私有財産制にもとづく市場競争を大原則とした上で、政府が限界費用逓減状況下にある産業を重点産業として特定化して、指示的な計画をあたえながら、技術の輸入や開発を促進し、価格にかんする過当競争を抑制するという政策のことを意味する。それにくわえて村上氏は、重点産業のなかに必ず輸出指向型の製造業を含めておくと同時に、小規模企業の育成につとめ、所得の分配や農地の配分を平等にして大衆消費中心の国内需要を育て、初等・中等教育を充実するとともに、公平で有能な官僚機構を作り上げることを開発主義が機能するために必要な条件としてあげている。

ところで、開発主義はたしかに絶対王政下のイギリス、戦後の日本、近年の東アジア等において産業化を「成功」させた。しかしながら、ひとたび視点を国内経済から国際関係に移すと事態は一変する。開発主義は世界経済の基本ルールになることはできないのである。なぜならば、すべての国が開発主義をとれば、世界政府が存在しないかぎり国境を越えた過当競争が始まり、先進国と後発国あるいは多国

籍企業と国内企業とのあいだの不平等が広まってしまうことが予想されるからである。それだからといって、古典的な自由主義の原則にもどることはできないと村上氏はいう。事実として限界費用逓減傾向が存在するかぎり、みずからの産業化をかつての開発主義に負っている先進国が、自由主義的国際秩序の名のもとに後発国が開発主義を採用することを抑圧する資格はないというのである。

そこで、来るべき混沌を回避するために村上氏が最終的に提唱するのは、氏が「多相的な自由主義ルール」とよぶ三つのルールである。すなわち、1)先進国は開発主義を捨てて自由主義を採用すること、2)先進国は後発国の開発主義を認めて技術の移転を支援すること、3)市場制度に各国間の個性を認めることである。氏は、以上のルールが国際的に認知されるためには、開発主義の典型例としての日本の対応が鍵となるという。すでに先進国となった日本はルールの1)と2)にしたがって、開発主義から自由主義への速やかな移行をいち早く宣言すべきであり、そのためにはなによりも反自由主義的な政府の許認可制を廃止すべきであるという。だが、同時に村上氏は、いわゆる日本異質論の攻撃対象になっている日本的雇用慣行や企業間の系列化や株式持ち合いにかんしてそれらが文化的差異に還元しえないある種の合理性をもっていることを指摘して、それらの制度がルール3)の適用をうける余地を残すことになるのである。

\*

「進歩史観の黄昏」について語る村上氏は十分に説得的であったらうか？ この問いにたいして評者は即座に「然り」と答えたい。

だが、この世には人間の数だけ理論があり、評者のばあいも上巻における村上氏の分析のすべてに納得しているわけではない。たとえば資本主義という概念について、村上氏は賃労働者の存在と営利企業の存在と市場交換の一般化というマルクスとルヨ・ブレンターノとダグラス・ノースとを足し合わせたような定義を提示している。これにたいして評者は、これらの三つの条件をそれぞれ産業資本主義、資本主義、市場経済を規定する条件として分離して考察したほうがより生産的であると考え。ここで、市場経済とはひとびとが自分の私有財産を商品として交換しあう場のことであり、資本主義とは利潤の獲得を通して自己拡大していく営利企業の存続を可能にする経済体制のことであり、産業資本主義とは営

利企業が賃労働者を雇って生産活動に従事させることによって利潤を生み出していく資本主義の一形態のことである。評者はこのような概念整理はけっして言葉の綾にはとどまらないと考えている。なぜならばそれによって、村上氏のいう「産業化」を、産業資本主義的なメカニズムが必然化する生産様式の転換として理解しうる視点が開けてくるし、同じく村上氏のいう「スーパー産業化」を、産業資本主義的な利潤創出機構を可能にしてきた農村における産業予備軍が枯渇してしまうという事態に対応して、資本主義が情報の生産と交換と消費とを通して利潤を獲得するもう一つの形態——ポスト産業資本主義——へと転換していく過程として理解しうる視点が開けてくるからである。

もちろん、評者のこの我田引水的なコメントは本書の意義をいささかも損なうものではない。重要なのは、まずなによりも産業化と資本主義、評者の言葉でいえば産業資本主義と資本主義とを区別することである。そしてまさにその区別から出発して、「民主化→産業化」という古典的な発展図式をまさにそのモデルとみなされてきたイギリスを例にとって逆転させてしまう村上氏の議論は実に説得的なものであった。

ところで、「進歩史観の黄昏」を語る上巻に大いに触発されて本書を一気に読み進んできたこの評者は、「二十一世紀への序説」となるべき下巻にいたって若干の失望を感じたことを告白しなければならない。それは村上氏が提示した費用逓減の経済学なるものが十分に緻密でないなどという点ではない。その理由の大半は別のところにある。それは結局、下巻において村上氏が十分に「日本離れ」をしていないと感じたからである。たとえば、村上氏が描きあげる「システムとしての開発主義」とは「戦後日本の政治経済システム」そのものでしかないといわれてもしょうがないだろうし、村上氏が提唱する「多相的な自由主義ルール」とはすでに日本経済の足枷となっている許認可制と引き換えに日本的雇用慣行や企業間の系列化や株式持ち合いを維持するための免罪符だといわれてもしょうがないだろう。村上氏自身が本書でくりかえし使っている言葉をくりかえせば、下巻の議論は異なった社会のあいだで本当の意味での「理解」を可能にするほど十分に「共約化」されているようには見えないということである。

だが実は、これらの点は村上氏自身が十二分に意識していたことである。事実、氏は本書の「序」の

なかに次のような言葉を残している。「ヨーロッパ的近代の理念で推進されてきた世界の政治経済システムは、いま大きな曲がり角にさしかかっているように思われる。欧米社会の発展経路と異なった途を通ってある種の、しかも誰もが否定しがたい成果を挙げた日本の中からも、誰かが思想的・実践的貢献をなすべき時期にきているのではないだろうか。この本がそれにふさわしい水準に達しているとは、私は思わない。しかし、より若い世代が、世界的に意味のある社会分析上の、あるいは思想上の貢献をな

しうるための踏み台に、この本もなりうるのではないか、という望みを持つことは許していただけるだろう。そのような貢献をなしうるための条件は、「近代」のもっていた約束事を、一度はすべて疑うだけの気力をもつことであろう。それは容易なことではないが、それを期待する気持ちは私の心の中でまだ失せてはいない。」この気力にあふれた書物を最後まで読み通した人間で、村上氏が残してくれたこの言葉に鼓舞されない人間はいないだろう。

(東京大学経済学部)

The Economic Studies Quarterly Vol.44 No.4 (発売中)  
季刊理論経済学

Articles :

- Who will be Called Partner? An Importing Country's Incentive  
to Form a Free Trade Area ..... *Kazuharu Kiyono*  
Welfare Properties of Endogenous Business Cycles in a Two-Country Model  
with Production ..... *Bernhard Eckwert and Ulrich K. Schittko*  
Disclosure and Secrecy in Monetary Policy ..... *Yoshikiyo Sakai*  
Land and Rational Bubbles in a Small Open Economy ..... *Takako Idee*  
Risk Sharing between a Main Bank and Borrowing Companies  
under Indexed Contracts ..... *Kenji Tsuji*  
Program of the 1993 Annual Meeting of the Japan Association  
of Economics and Econometrics

B5判・96頁・定価1400円 理論・計量経済学会編集／東洋経済新報社発売